



令和元年 (2019年) 12月 25日 (水)

No. 15081 1部377円 (税込み)

発行所

一般財団法人 経済産業調査会  
東京都中央区銀座2-8-9 (木挽館銀座ビル)  
郵便番号 104-0061  
[電話] 03-3535-3052 [FAX] 03-3567-4671  
近畿支部 〒540-0012 大阪市中央区谷町1-7-4  
(MF天満橋ビル8階) [電話] 06-6941-8971

特許ニュースは

●知的財産中心の法律、判決、行政および技術開発、技術予測等の専門情報紙です。

定期購読料 1カ年61,560円 6カ月32,400円  
(税込み・配送料実費)

本紙内容の全部又は一部の無断複写・複製・転載及び入力を禁じます(著作権法上の例外を除きます)。

経済産業調査会ポータルサイト <http://www.chosakai.or.jp/>

目次

☆超スマート社会における知財戦略(1) … (1)

# 超スマート社会における知財戦略(1)

東京理科大学経営学研究所  
教授 生越 由美

はじめに

近年、「人工知能(AI)」、「ビッグデータ」、「フィンテック」、「サブスクリプション」などの新しいキーワードがマスメディアで報道されない日は無い。このような事象はどうして起こるのだろうか。

科学技術は日々進化するため、新しい技術用語が出てくるのは当たり前である。また、人間の価値観は変化するので、ビジネスモデルが変わるのは当然

であろう。特に、近年の価値観は「所有」から「利用」に変化している。例えば、洋服に始まり、ハンドバック、家具、音楽、映像コンテンツなどのサブスクリプションのビジネスモデルが活況を呈している。サブスクリプションとは、モノを購入せず、モノを借りた期間に応じて料金を支払う方式である。

これらの変化は「既存の社会」の進化の一つのステップに過ぎないのか、異なる価値観を希求する

官公庁、公益法人、国立大学、自治体等の契約実務・監査事務の担当者必携！  
「東京都の入札改革の概要」など新たな内容を書き下ろし！

## 官公庁契約法精義

日本大学総合科学研究所教授 有川 博  
元会計検査院第四局長

A5 版上製箱入 本体 12,500+ 税

# 2018



※お申し込みは…各都道府県官報販売所及び政府刊行物センターへ！

「新しい社会」の誕生の片鱗なのか。

本稿では、近年の事象の変化を新しい社会へのシフトの証と捉えて、新しい社会における知財戦略を検討しようと思う。その際、「Society 5.0」という概念や「超スマート社会」という用語が日常的に使用されているので、「新しい社会」を「超スマート社会」と呼ばれているものであるとの仮定から論じる。ただし、現在は新しい社会への変遷の途中であるから、分からないことも多いと想像している。

そこで現時点で公開されている情報から、未来予測を含めながら、新しい社会の姿と共に、新しい社会での知財制度や知財戦略の役割を検討したい。

## 第1章 超スマート社会の到来

### 第1節 総合科学技術・イノベーション会議 (CSTI: Council for Science, Technology and Innovation) <sup>1</sup>

「超スマート社会」という言葉の生みの親は「総合科学技術・イノベーション会議 (以下、「CSTI」)」と言われている。CSTIは、内閣総理大臣、科学技術政策担当大臣のリーダーシップの下、各省より一

段高い立場から、総合的・基本的な科学技術・イノベーション政策の企画立案及び総合調整を行うことを目的とした「重要政策に関する会議」の一つである。

この会議の前の名称は「総合科学技術会議」だった。総合科学技術会議は2001 (平成13年) 1月の中央省庁再編に伴い、「重要政策に関する会議」の1つとして内閣府に設置されたものである。内閣総理大臣のリーダーシップの下、科学技術・イノベーション政策の推進のための司令塔として、わが国全体の科学技術を俯瞰し、総合的かつ基本的な政策の企画立案及び総合調整を行っていた。その後、内閣府設置法の一部を改正する法律 (2014 (平成26) 年法律第31号) の施行に伴い、会議の名称を「総合科学技術・イノベーション会議」と変更した。現在、原則月1回開催されている。

現在、内閣総理大臣を議長として、関係閣僚、有識者議員などで構成されており、内閣総理大臣1名、閣僚6名、有識者7名、関係機関の長1名の合計15名である。(表1)

表1：総合科学技術・イノベーション会議のメンバー<sup>2</sup>

議長	安倍 晋三	内閣総理大臣	
議員	閣僚	菅 義偉	内閣官房長官
		竹本 直一	科学技術政策担当大臣
		高市 早苗	総務大臣
		麻生 太郎	財務大臣
		萩生田光一	文部科学大臣
		梶山 弘志	経済産業大臣
	有識者	上山 隆大 (常勤議員)	元政策研究大学院大学教授・副学長
		梶原ゆみ子 (非常勤議員)	富士通株式会社 理事
		小谷 元子 (非常勤議員)	東北大学高等研究機構長
		小林 喜光 (非常勤議員)	株式会社三菱ケミカルホールディングス 取締役会長
		篠原 弘道 (非常勤議員)	日本電信電話株式会社 (NTT) 取締役会長、(一社) 日本経済団体連合会副会長・デジタルエコノミー推進委員会委員長
		橋本 和仁 (非常勤議員)	国立研究開発法人物質・材料研究機構理事長
		松尾 清一 (非常勤議員)	名古屋大学 総長
	関係機関の長	山極 壽一 (非常勤議員)	日本学術会議会長